

表1 2025年参议院選挙での各党の公約(経済・財政)

自民	全国民に2万円給付、子どもや住民税非課税世帯の大人は2万円加算。2040年に平均所得5割以上増
公明	「生活応援給付」として国民1人2万円を一律給付。子ども、住民税非課税世帯の大人は1人4万円給付
立民	食料品に限り原則1年間消費税をゼロに、「食卓おうえん給付金」として1人あたり一律2万円を給付
維新	食料品にかかる消費税を2年間0%に。現役世代を対象とした勤労所得控除や低所得者向けの給付付税額控除を導入
共産	消費税は5%に減税し、廃止をめざす。財源を大企業の法人税率の引上げや富裕層への課税強化で確保
国民民主	所得税・住民税の非課税枠「年収の壁」を178万円に引上げ。消費税は実質賃金が持続的にプラスになるまで一律5%に
れいわ	消費税廃止。現金10万円を一律給付、季節ごとのインフレ対策給付金
社民	食料品の消費税率をゼロに。全国一律で最低賃金1500円に
参政	消費税の段階的な廃止を推進、社会保険料を見直して手取りを増やす
保守	酒類を含む食料品の消費税率を恒久的に0%に。地方税や所得税などを減税

(出典: 日本経済新聞オンライン 2025年7月3日)

表2 消費税率を下げた国々(消費税減税 103 か国・地域)

アイスランド、アイルランド、アゼルバイジャン、アルジェリア、アルバニア、アンゴラ、イギリス、イタリア、インド、インドネシア、ウガンダ、ウクライナ、ウズベキスタン、ウルグアイ、エクアドル、エストニア、エルサルバドル、オーストラリア、オーストリア、オマーン、オランダ、カザフスタン、カボベルデ、韓国、カンボジア、ガーナ、ガイアナ、北マケドニア、キプロス、ギリシャ、クロアチア、グアテマラ、グレナダ、ケニア、コートジボール、コスタリカ、コソボ、コロンビア、コンゴ(旧ザイール)、サウジアラビア、ザンビア、ジャマイカ、スペイン、スロバキア、スロベニア、タイ、台湾、タジキスタン、タンザニア、チェコ、中国、チュニジア、トリニダード・トバゴ、トルコ、ドイツ、ドミニカ共和国、ニジェール、ノルウェー、ハンガリー、バハマ、バルバドス、バングラデシュ、パキスタン、パナマ、パラグアイ、フィジー、フィリピン、フィンランド、フランス、ブラジル、ブルガリア、ブルキナファソ、プエルトリコ、ベトナム、ベネズエラ、ベリーズ、ベルギー、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、ボリビア、ポーランド、ポルトガル、ポルトガル・アゾレス自治地域、マラウイ、マリ、マルタ、マレーシア、マン島、メキシコ、モーリシャス、モザンビーク、モナコ、モルドバ、モロッコ、モンテネグロ、ラオス、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ルクセンブルク、ルワンダ、ロシア

※消費税廃止各界連絡会調べ。2023年4月20日現在。米国は国としては付加価値税を導入していません。州によっては付加価値税とは形態の異なる売上税を実施しているところもあります。

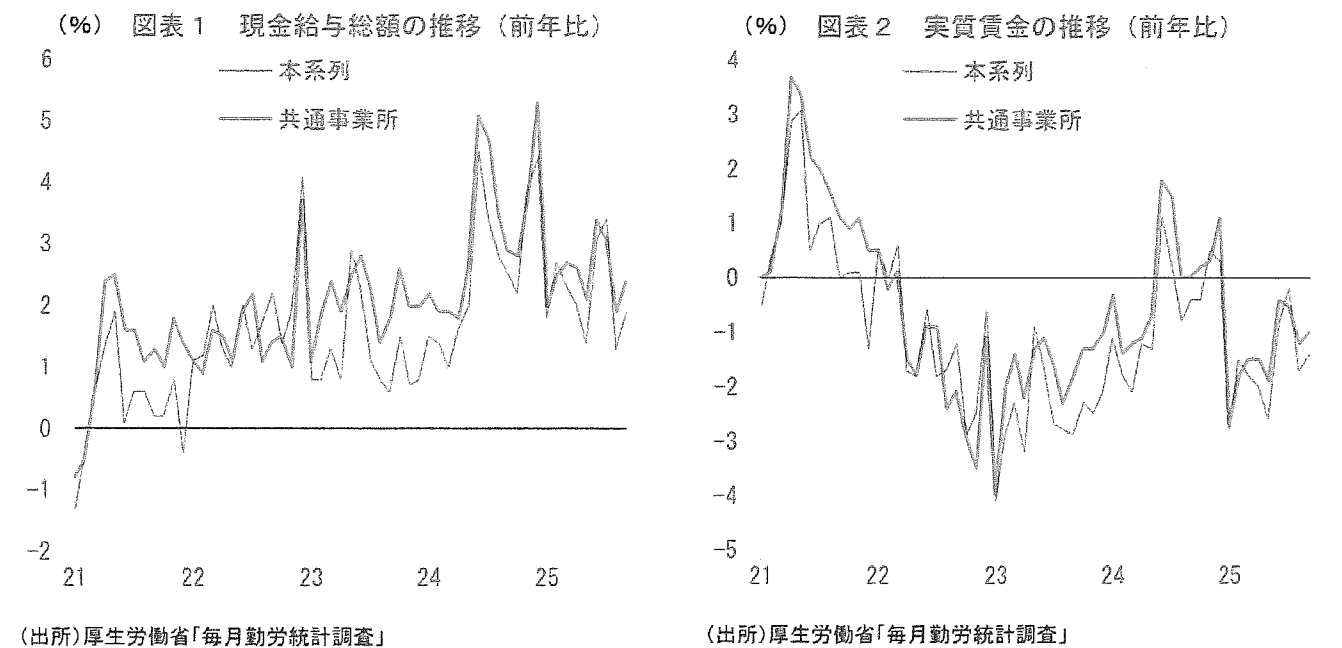
表3 世論調査でも消費税減税求める民意は明らか

参院選後 消費税に関する世論調査

毎日新聞 7月26~ 27日	政府・与党は消費税減税案を受け入れるべきか				
	受け入れるべきだ	受け入れる必要はない	わからない		
58%		22%	20%		
産経・FNN 7月26~ 27日	参院選で野党は消費税の減税や廃止を訴えた。消費税の減税についてどう考えるか				
	今の税率を維持すべきだ	食料品の消費税率をゼロにすべきだ	すべての消費税率を5%に下げるべきだ	消費税は廃止すべきだ	他
	23.0%	28.0%	32.9%	14.2%	2.0%
	消費税率を、いまのまま維持する方がよいと思いませんか。一時的にでも引き下げるほうがよいと思いませんか				
	いまのまま維持するほうがよい		一時的にでも引き下げるほうがよい		
34%		59%			
NHK 8月9~ 11日	物価高対策 消費税どうすべきか				
	今の税率を維持すべき	税率を引き下げるべき	消費税を廃止すべき	わからない・無回答	
	33%	43%	15%	9%	
TV朝日 8月23~ 24日	野党が訴えていた消費税の減税や廃止について伺います。あなたは、消費税をどうすべきだと思いますか?				
	下げる	下けない	廃止する	わからない、答えない	
	44%	33%	17%	5%	
共同通信 8月23~ 24日	参院選で野党が掲げた消費税減税を石破政権は受け入れるべきか				
	受け入れるべきだ	受け入れるべきではない	分からない・無回答		
	61.5%	33.9%	4.6%		

消費税廃止各界連絡会(2025年10月)より

図 減少が続く実質賃金



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

出典: 第一生命経済研究所レポート 2025年11月6日

115の国と地域が「付加価値税」の減税を実施・予定



2025年8月12日現在 出典:国会図書館資料、ジェトロ資料及び報道資料など